

## 学校法人創価大学気候非常事態宣言

2021年4月2日

学校法人創価大学は、全教職員、学生が一丸となって気候危機に立ち向かい、カーボンニュートラルを目指して具体的な行動に移すべく、ここに「気候非常事態宣言」を発令します。気候危機を含めた地球環境問題を解決することは、「人類の平和を守るフォートレスたれ」という創価大学の建学の精神及び「自己の信条をもち人間共和をめざす女性」の育成という創価女子短期大学の建学の指針にも合致しています。

2019年9月に国連が開催した気候行動サミットでは、65カ国が温室効果ガスの排出量を2050年までに正味ゼロにするといった方針が表明されました。熱波や森林火災など、世界各地で気候変動による顕著な被害が頻発し、気候危機による後戻り不可能なティッピング・ポイントが目前まで迫っており、人類は、まさに非常事態にあるといえます。一方で、近年、気候危機に立ち向かう多くの若者の勇姿が見受けられるようになりました。2018年にたった一人の少女が気候変動に対するストライキをおこない、それが若者の気候マーチへと姿を変えて世界中に拡大していきました。

気候変動による自然災害は日本においても頻発しており、キャンパスが位置する八王子市においても、異常気象や、それに伴う様々な影響が報告されています。2019年には、未曾有の台風被害が起き、私たちは、これにより気候危機が身近なものであり且つ、喫緊の課題であることを実感しました。解決のための行動は足元の一歩からであることを認識し、キャンパスから気候危機対策を実行してまいります。

創立者池田大作先生は、2020年1月26日に発表した「平和提言」において、気候危機等の災害によって困難な状況に陥るのは弱者であることに言及した上で、誰も置き去りにしないための視座として、「困難を一人で抱えたままの状態にしない」といった「同苦」の精神から「困難を分かち合う人々の輪が広がれば、状況を好転させる道を開くことができる」と強調しています。気候危機は、現在を生きる私たちだけの問題では決してなく、後に続く世代の未来を奪うことにもなりかねません。こうした観点から、私たちは今、この気候変動問題に対して行動を起こす時であると決意しました。

1. 2050年、カーボンニュートラルを目指して、再生可能エネルギーの一層の拡大導入及び省エネルギーに努めます。
2. 「スーパーグローバル大学創成支援」に採択された“Top Global University”の一大学として、また「国連アカデミック・インパクト」及び「国連大学 SDG 大学連携プラットフォーム」加盟大学として、国連が掲げる SDGs 達成に向けて取り組みます。
3. 教職員は教育・研究及び日常業務を通じて、目標達成に挑みます。また、気候危機に関する講義及び学習の場を充実させ、カーボンニュートラル達成に向け、貢献できる人材を育成します。
4. 法人の取り組みについては、全学協議会などを通じて、教職員、学生が一体となり、カーボンニュートラルに向けた具体的な行動を策定し、実践に移していきます。
5. 学内の Reduce(リデュース:廃棄物の発生を抑制)、Reuse(リユース:廃棄物の再使用)、Recycle(リサイクル:廃棄物の再生利用)、Refuse(リフューズ:廃棄物の発生回避)を推進すると共に、エシカル消費を実践します。
6. 国連をはじめとして、地域及びステークホルダーとのパートナーシップにより、目標を実現します。
7. 自然豊かなキャンパスの生物多様性を慈しみ保全します。

学校法人創価大学 理事長 田代 康則

創価大学 学長 馬場 善久

創価女子短期大学 学長 水元 昇